

主要事業

I 未来をはぐくむあたたかいまち

1 子育て安心

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
1 病児・病後児保育	84,091,000 円	78,747,450 円

1 施策の成果

区内在住の満1歳から就学前の児童を対象に、病気が回復期に至っていない児童を預かる病児保育事業、病気の回復期にあるが集団保育の困難な児童を預かる病後児保育事業を実施した。

また、病児保育事業では、保護者の方に代わり看護師がお迎えに行き、病児保育施設で預かるお迎えサービスを実施し、保護者の子育てと就労の両立を支援した。

2 施策の現況

(1) 開設施設

施設名	所在地	定員	開始年月日	備考
いわた医院	坂下1-35-17	6	平成12年4月1日	
板橋区医師会病院	高島平3-12-6	6	平成21年6月1日	お迎えサービス実施
帝京大学医学部附属病院	加賀2-11-1	6	平成22年3月1日	お迎えサービス実施
キッズタウンむかいはら保育園	向原3-7-7	3	平成26年5月1日	病後児保育のみ
エキチカ保育園Ⅱ	常盤台4-23-9	3	平成30年4月1日	病後児保育のみ

(2) 利用児童数

	施設数	登録児童数	病後児利用人数	病児利用人数		利用料免除数
				病児	内 お迎えサービス利用	
28年度	4	3,025	367	2,796	38	224
29年度	4	3,076	272	2,554	23	137
30年度	5	3,226	403	2,402	18	180

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
2 保育室運営助成	10,279,000 円	10,025,400 円

1 施策の成果

おおむね産休明けから3歳未満の児童を保育する施設(保育室)の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 開設施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
東京家政大学ナースリールーム	加賀1-18-1	14	昭和42年5月

(2) 補助対象児童数

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
28年度	1	45	12	36	93
29年度	1	42	48	24	114
30年度	1	30	48	60	138

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
3 認証保育所運営等助成	927,562,000 円	847,987,310 円

1 施策の成果

13時間開所と0歳児からの保育を基本とした認証保育所の運営等に係る経費を助成した。

2 施策の現況

(1) 運営費・補助金

		28年度	29年度	30年度
運 営 費	0歳児	264,745,110	213,611,960	209,588,790
	1歳児	250,103,180	245,753,640	179,672,540
	2歳児	175,554,540	168,218,590	185,318,960
	3歳児	33,386,460	32,687,520	32,252,180
	4歳児	24,501,420	18,960,360	21,510,590
	5歳児	16,724,160	23,075,160	19,077,040
	冷暖房費加算	714,600	654,000	598,400
	3歳児配置改善加算	2,109,360	2,018,520	1,986,400
	賃借料・減価償却費加算	48,884,900	44,111,550	39,667,100
	技能経験加算第3職層	-	-	12,501,810
	技能経験加算第4職層	-	-	954,560
補 助 金	保育士等キャリアアップ補助金	63,207,000(20か所)	117,169,000(20か所)	111,945,000(20か所)
	保育従事職員宿舍借り上げ 支援事業補助金	6,558,220(6か所)	11,933,210(6か所)	20,436,940(9か所)
	保育力強化事業補助金	17,033,000(20か所)	15,718,000(20か所)	11,843,000(20か所)
	安全対策強化事業補助金	-	8,570,000(9か所)	634,000(2か所)
計	903,521,950	902,481,510	847,987,310	

(2) 区内施設入所児童数(区民)

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
28年度	20	151	179	116	46	37	29	558
29年度	20	129	172	123	42	33	35	534
30年度	19	129	141	118	38	32	32	490

(3) 区外施設入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
28年度	22	10	22	12	0	1	0	45
29年度	19	6	20	6	3	0	1	36
30年度	16	9	6	17	0	2	0	34

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
4 定期利用保育	25,547,000 円	22,943,975 円

1 施策の成果

パートタイム勤務や育児短時間勤務など、利用者の保育需要に対応して、児童を一定程度継続的に保育する定期利用保育施設に対し、運営等に係る経費を補助した。

また、平成30年4月から開始した空き保育室活用型定期利用保育は、新規開設園等で受け入れに余裕がある4、5歳児の空き保育室を活用し、入所不承諾となった1歳児の児童を対象に定期利用保育を行う事業である。

2 施策の現況

(1) 開設施設

① 定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
どんぐりのおうち	本町29-10	15	平成24年4月1日
おやこ舎あやとり	前野町2-48-4	10	平成24年4月1日
平和保育園	富士見町13-6	3	平成25年4月1日
こじか保育園(分園)	高島平2-28-1	3	平成25年4月1日

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	所在地	定員	開設年月日
さくらさくみらい本町	本町24-7	2	平成30年4月1日
日生中板橋保育園ひびき	弥生町21-8	3	平成30年4月1日

(2) 運営費補助

① 定期利用保育施設

施設名	28年度	29年度	30年度
実施園数	4	4	4
延べ件数	4,239	4,243	3,811
運営費補助	20,674,700	20,356,400	18,563,600

② 空き保育室活用型定期利用保育施設

施設名	28年度	29年度	30年度
実施園数	-	-	2
延べ件数	-	-	387
運営費補助	-	-	2,079,375

(3) 保育士等キャリアアップ補助金・保育力強化事業補助金

	28年度	29年度	30年度
保育士等キャリアアップ補助金	1,224,000	2,339,000	2,044,000
保育力強化事業補助金	423,000	290,000	257,000

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
5 認証保育所保育料等負担軽減助成金	118,594,000 円	112,266,454 円

1 施策の成果

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

認証保育所等に入所する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付した。(平成22年度開始事業)

① 補助対象

認証保育所等に在籍する算定対象となる月の初日に板橋区に住民登録をしている児童の保護者で、保育料を完納している者。

② 助成金額(児童一人月額)

世帯階層区分	前年分所得税課税額						268,300円以上
	生活保護世帯及び非課税ひとり親世帯	122,100円未満 (前欄該当世帯除く)	122,100円以上	180,600円以上	216,600円以上	250,300円以上	
月額	35,000円	30,000円	25,000円	20,000円	15,000円	10,000円	対象外

※ 平成28年度については、東京都が11月から「認可外保育施設利用支援事業」を実施することに伴い、各階層助成単価額を5,000円引き上げ、平成29年度から生活保護世帯及び非課税ひとり親世帯の階層を追加した。

③ 対象施設

東京都認証保育所
保育室

認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付を受けているベビーホテル

(2) 実費徴収に係る補足給付

保育園等を利用する保護者に対し、保育園等で利用する、日用品、文房具に要する費用や行事への参加実費負担分について費用助成を行った。(平成27年度事業開始)

① 補助対象要件

- 生活保護世帯(保育料がA階層に該当する者)であること。
- 教材、行事費の実費負担があること。

② 助成金額

月額2,500円(上限)

2 施策の現況

(1) 認証保育所保育料等負担軽減

① 助成金額

	28年度	29年度	30年度
延 月 数	5,369	4,728	4,576
助 成 金 額	114,625,000	115,295,000	112,220,000

② 30年度助成金額内訳

助 成 月 額	35,000円	30,000円	25,000円	20,000円	15,000円	10,000円
延 月 数	342	1,679	1,005	609	633	308
助 成 金 額	11,970,000	50,370,000	25,125,000	12,180,000	9,495,000	3,080,000

(2) 実費徴収に係る補足給付

	28年度	29年度	30年度
助 成 延 べ 人 数	46	47	24
助 成 金 額	75,726	78,443	37,814

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
6 要 支 援 児 保 育	19,845,000 円	19,712,500 円

1 施策の成果

保育を必要とし、かつ心身に特別な支援を要する児童の健全な社会性の成長発達を促進させ、当該児童の福祉向上を図ることを目的とし、保育園で一般児童とともに集団保育を実施した。

また、医師等による総括指導員及び心理判定員が保育園を巡回し、指導・助言を行うことにより成長発達を促進した。

事業実施内容

(平成30年度末現在)

	園数	うち実施園	対象児童	巡回園数	
				総括指導員	心理判定員
区立	40	40	173	延 47	延 400
私立	83	70	215	延 89	延 656
小規模	43	9	12	延 7	延 11
事業所内	5	0	0	延 0	延 0
計	171	119	400	延 143	延 1,067

2 施策の現況

(各年度、年度末現在の数字)

	区立			私立			小規模			事業所内			計	
	園数	うち実施園	人数	園数	うち実施園	人数	園数	うち実施園	人数	園数	うち実施園	人数	実施園	人数
28年度	40	39	153	70	55	152	35	3	4	5	0	0	97	309
29年度	40	38	156	77	62	183	41	3	3	5	1	1	104	343
30年度	40	40	173	83	70	215	43	9	12	5	0	0	119	400

※公設民営は、区立に含む。

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
7 子育て支援事業の推進		86,692,000 円	85,310,957 円
内 訳	子どもなんでも相談	10,535,000	10,380,587
	育児支援ヘルパー	7,114,000	6,819,970
	子ども家庭在宅サービス	33,169,000	33,105,008
	ファミリーサポート	13,434,000	13,401,192
	児童虐待防止対策	9,780,000	9,599,181
	子育て交流支援	243,000	241,682
	子育て支援員養成 養育支援訪問事業	4,131,000 8,286,000	3,910,901 7,852,436

1 施策の成果

(1) 子どもなんでも相談

児童虐待予防の視点に立ち、迅速な対応や早期解決を図るため、子ども本人や保護者から子どもに関するあらゆる相談事業を実施した。

相談日及び相談時間	月曜日から土曜日 午前9時から午後5時まで
相談内容	子どもの養育、健康、発達等に関すること
相談方法	電話、面接、訪問等

(2) 育児支援ヘルパー派遣

出産前後で家事や育児の援助を必要とするときに、親の育児疲れや養育不安を軽減するため、妊娠中(母子健康手帳取得後)から出産後1歳未満の乳児がいる家庭に対し、育児支援ヘルパー派遣事業を実施した。

(3) 子ども家庭在宅サービス

保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、区が委託する児童養護施設等で短期利用の養育事業を実施した。また、平成28年度から生後43日から2歳未満の児童を対象にした、乳児ショートステイを開始した。

	乳児ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	ショートステイ (日帰り及び宿泊を伴う養育事業)	トワイライトステイ (午後4時から午後10時 までの養育事業)
実施施設	聖オデリアホーム乳児院 (中野区上鷲宮5-28-28)	社会福祉法人 松葉の園 子育て支援サービス(氷川町26-5)	
利用対象	生後43日から2歳未満の児童	2歳から12歳の児童	
利用日数	年間14日以内		年間30日以内

(4) ファミリーサポート

保護者の残業、通院、地域活動等で子どもの短時間保育を希望する区民に、育児援助をする区民を紹介し、育児と子どもの健全な育成を支援する区民の援助活動を推進した。

平成17年度より事業の運営を特定非営利活動法人に委託した。

平成31年3月31日現在 援助会員 210 人 利用会員 8,702 人

(5) 児童虐待防止対策

平成16年10月に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」の改正により、区が通告先として位置づけられ、調査、情報の収集、関係機関との調整等の対応をしている。平成19年度より板橋区要保護児童対策地域協議会を設置し、児童相談所、福祉事務所、医療機関、学校、警察等の関係機関と虐待の早期発見、防止のための緊密なネットワーク構築に努めた。

平成27年度から、増加する児童虐待通告に対応するため、要保護児童支援グループを新設し、通告における初動態勢の強化を図った。

平成30年度から、子どもを守る地域ネットワーク巡回事業として区内全ての小中学校等を巡回し、課題や不安を抱える家庭に対して連携強化を図った。

(6) 子育て交流支援事業

子育て支援団体交流会を実施し、区内の子育てサークルと共催で、すくすくまつりを開催した。

(7) 子育て支援員養成

地域における子育て力の向上をめざして、子育ての経験や子育てに関心と理解があり、子育て支援に携わりたいと希望する方を対象に、必要な知識や技能を習得するため子育て支援員養成講座を実施した。子育て支援員活動サポートステーション事業は、活動情報の提供・研修・交流など講座修了者に対するサポートを特定非営利活動法人に委託した。

(8) 養育支援訪問事業

平成21年度から母子保健事業(健康福祉センター)と連携し、出産後の育児不安を抱えるなどの要支援家庭を早期発見し、心身の安定や育児負担の軽減を図るため、家庭の状況に応じた福祉サービスに繋げる事業(子育てスタート支援)を実施した。平成29年度から事業名を「養育支援訪問事業」に変更した。

2 施策の現況

(1) 子どもなんでも相談

	28年度	29年度	30年度
開設日数	293	293	292
相談対応件数	19,775	35,659	45,676
1日平均件数	67.5	121.7	156.4

※ 相談対応件数は、(5)の通告から始まる虐待ケースや(8)の養育支援訪問事業で把握した養育不安のある家庭などに対する継続的な相談・ケースマネジメントが大半を占めている。

(2) 育児支援ヘルパー派遣

	28年度	29年度	30年度
利用登録人数	345	373	539
延べ利用回数	1,000	1,255	1,438
延べ利用時間数	1,684	2,115	2,408

(3) 子ども家庭在宅サービス

① ショートステイ

	28年度	29年度	30年度	
利用者	215	228	244	
利用延べ日数	日帰り	923	860	963
	宿泊	418	345	276

② トワイライトステイ

	28年度	29年度	30年度
利用者	60	61	61
利用延べ日数	204	192	157

③ 乳児ショートステイ

	28年度	29年度	30年度	
利用者	19	48	61	
利用延べ日数	日帰り	-	87	146
	宿泊	114	213	182

(4) ファミリーサポート

	28年度	29年度	30年度
活動件数	12,848	13,370	11,622
活動時間数	21,110	21,317	19,059

(5) 児童虐待防止対策

	28年度	29年度	30年度
相談人数(通告件数)	311	447	641
児童虐待防止チラシ作成部数	5,000	-	27,000
児童虐待防止カード作成部数	16,500	-	24,800
児童虐待防止マニュアル作成部数	-	-	4,000

(6) 子育て交流支援事業

	28年度	29年度	30年度
すくすくまつり参加団体数	17	15	15

(7) 子育て支援員養成

		28年度	29年度	30年度
子育て支援員養成講座	実施回数	2	2	2
	修了者	64	57	55
スキルアップ講座	実施回数	1	3	3
	修了者	39	82	93

※スキルアップ講座は、28年度までは3日制の講座を1回実施し、29年度からは1日制の講座を3回実施(修了者は延人数)した。

(8) 養育支援訪問事業

	28年度	29年度	30年度
1歳未満の相談実人数(虐待通告含む)	129	132	160
要支援家庭の(健康福祉センターとの)連携件数	47	42	53
親プログラム(テーマ別)参加延人数	68	72	62
親プログラム(継続グループ)参加延人数	20	17	10

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 児童館事業運営等		120,649,000 円	116,138,732 円
内訳	児童館事業運営	108,181,000	103,762,913
	出前児童館	3,096,000	3,003,819
	子育てひろば	9,372,000	9,372,000

1 施策の成果

(1) 児童館事業運営

専任の相談員を配置し実施している「子育て相談エール」や「ほっとプログラム」実施館を含め、全ての児童館において、全職員が保護者の子育てに関する相談を受け、適切な支援を行い、子育ての孤立化や育児不安の緩和を図るとともに、平成29年度からは、ほっとプログラムにおいて臨床心理士による巡回指導を実施し、発達が気になる乳幼児及び保護者を対象に座談会の場を設け、育児不安等の相談に対応した。

また、児童の保護者や子育て支援関係者が発達障がいへの理解を深め、発達が気になる児童及びその保護者に対する支援方法を学ぶ機会として、医師等を講師に招き「発達障がい児支援教室」を開催した。同教室は、4地域(板橋・常盤台、志村、赤塚、高島平地域)の児童館にて年各1館ずつ実施した。

「子育て相談エール」実施館 (平成30年度末時点)	上板橋児童館、はすのみ児童館、なります児童館、 大山東児童館、清水児童館
「ほっとプログラム」実施館 (平成30年度末時点)	志村児童館、南板橋児童館、高島平児童館、西徳児童館、 赤塚児童館

(2) 出前児童館

① 地区まつりや青健地区委員会事業等において、各団体と連携して児童向けの事業を実施することにより、地域の子育て力の向上と児童の健全育成を図った。

② 児童館が中心となり、子育て支援のイベントとして「こどもわくわくフェスタ2018」を実施した。

期日 平成30年5月27日(日)

場所 板橋区平和公園、教育科学館

(3) 子育てひろば

東京家政大学と連携した地域子育て支援事業(子育てひろば事業)として、大学構内に「森のサロン」を開設し、常駐の専門スタッフによる子育てに関する相談や情報の提供を行うとともに、大学という特色を活かした講座やイベントを実施した。

なお、「森のサロン」は、平成28年度まで子ども家庭支援センターが所管していたが、児童館とより密に連携を図っていくことが必要であることから、平成29年度より子ども政策課に所管を移行した。

2 施策の現況

(1) 児童館事業運営

	28年度		29年度		30年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
「子育て相談エール」実施館(①)	163,002	9,215	157,096	13,521	148,158	12,067
「ほっとプログラム」実施館(②)	56,612	2,431	94,834	4,137	143,646	11,766
①と②以外の児童館	422,187	6,898	404,355	8,253	356,348	8,390

(2) 出前児童館

① 出前児童館

28年度		29年度		30年度	
件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者
53 件	75,695 人	47 件	88,244 人	82 件	117,492 人

② こどもわくわくフェスタ

28年度		29年度		30年度	
参加者		参加者		参加者	
	20,500 人		22,000 人		24,000 人

(3) 子育てひろば

	28年度		29年度		30年度	
	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)	利用者数 (人)	相談件数 (件)
森のサロン	17,107	128	15,458	123	13,054	107

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	医療費助成	2,432,228,000 円	2,431,467,138 円
内	ひとり親家庭等医療費助成	156,351,000	156,230,733
訳	子ども医療費助成	2,275,877,000	2,275,236,405

1 施策の成果

	医療証交付者
ひとり親家庭等	3,037
乳幼児(0歳～就学前)	29,834
子ども(小中学生)	34,113

2 施策の現況(扶助費)

		28年度	29年度	30年度
ひとり親家庭等	件数	62,240	61,705	62,524
	金額(円)	155,329,668	151,659,351	151,695,732
乳幼児	件数	627,863	628,973	624,615
	金額(円)	1,051,198,643	1,053,645,433	1,042,034,488
子ども	件数	518,591	499,227	515,226
	金額(円)	1,165,809,030	1,119,702,358	1,157,820,775

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11	ひとり親家庭に対する総合支援	47,360,000 円	44,991,712 円
内 訳	臨時相談窓口及び情報冊子の配布	1,308,000	1,307,278
	休養ホーム	4,811,000	4,382,085
	家事援護者派遣	6,017,000	5,271,953
	自立支援訓練費助成	35,224,000	34,030,396

1 施策の成果

(1) 臨時相談窓口及び情報冊子の配布

① 臨時相談窓口

ひとり親家庭に対する支援のひとつとして、子どもの修学資金、学習相談、住宅相談など、平日の窓口利用が難しい家庭に対して日曜日の臨時相談窓口を実施した。

② 情報冊子の配布

ひとり親家庭へ支援情報の周知を図るため、支援策をまとめた情報冊子を作成し配布した。

(2) 休養ホーム

ひとり親家庭の親と18歳以下の児童に、区の指定した日帰りレジャー施設を無料または低額で利用できる利用券を配布した。(利用は年度内1人1回、18歳を迎えた年度の末日までが利用対象)

(3) 家事援護者派遣

就労や一時的な病気等で家事・育児に支障がある、小学校修了前の子どもを養育しているひとり親家庭に対して、ホームヘルパー(家事援護者)を派遣した。

(4) 自立支援訓練費助成

① 教育訓練給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就職のために役立つと認められる指定教育講座を受講し、修了した者に対して受講料の一部を支給した。

② 高等職業訓練促進給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関で修業した者に対して、生活費の負担軽減を目的として給付金を支給した。

③ 高等職業訓練修了支援給付金

20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母または父が、就業に有利な資格を取得するために養成機関での修業を修了した者に対して、生活費の負担軽減を目的とした給付金を支給した。

④ 高等学校卒業程度認定試験合格支援

高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す民間の講座を受講する者に、受講費用の一部助成。

2 施策の現況

(1) 臨時相談窓口及び情報冊子の配布

① 臨時相談窓口

	30年度
実施日	平成30年8月12日(日)
相談者数	30人
相談件数	延 52件

② 情報冊子の配布

配布対象者: 児童育成手当受給者4,435世帯

配布方法: 1世帯へ1冊郵送

6,500部印刷のうち、残数は、庁内の窓口で必要世帯に配付する。

(2) 休養ホーム

	28年度	29年度	30年度
利用者数(12歳未満)	683人	748人	767人
利用者数(12歳以上)	1,336人	1,431人	1,456人

(3) 家事援護者派遣

	28年度	29年度	30年度
利用世帯数	26	17	14
利用日数	延 707日	延 724日	延 761日

(4) 自立支援訓練費助成

	28年度	29年度	30年度
教育訓練給付金	3人	9人	14人
高等職業訓練促進給付金	20人	30人	33人
高等職業訓練修了支援給付金	3人	6人	6人
高卒認定試験合格支援	1人	0人	0人

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
12 子ども・子育て支援新制度の推進	4,629,000 円	4,606,604 円

1 施策の成果

広範な分野にわたる次世代育成支援対策の集中的・計画的な取組を推進する計画として次世代育成推進行動計画を位置づけ、子ども・子育て支援事業計画を包含した「板橋区次世代育成推進行動計画 いたばし子ども未来応援宣言2025」(以下、「子ども未来応援宣言2025」)を平成28年2月に策定した。

子ども未来応援宣言2025は、第1編「次世代育成推進行動計画」編と、第2編「子ども・子育て支援事業計画」編で構成されており、第1編「次世代育成推進行動計画」実施計画については、平成30年度に「実施計画2018」における成果を受け、必要な見直しを行った「実施計画2021」を策定した。

また、「実施計画2021」の策定にあたり、「板橋区子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施し、計画策定の方向性等の検討材料として活用した。

(1) 板橋区子ども・子育て会議の運営

板橋区子ども・子育て会議に、「子ども未来応援宣言2025」の実施状況を点検・評価するとともに、区の子育て施策や計画事業に対して様々な意見をいただくことで、子育て施策の推進を図った。

板橋区子ども・子育て会議

4回開催

構成委員 学識経験者・関係団体代表等

17人 (公募委員3人含む)

(2) 板橋区子ども・子育て支援に関するニーズ調査

保護者の生活状況や子育て支援サービスの利用状況及び要望等を把握し、「子ども未来応援宣言2025」各編の改定に反映させることを目的として実施した。

調査対象者	就学前児童保護者 2,000人 小学生児童保護者 1,000人
調査方法	配付:郵送 回答:郵送又はWeb
調査期間	平成30年5月1日～5月31日
有効回収率	就学前児童保護者 55.7% 小学生児童保護者 56.0%

※対象者については、住民基本台帳から無作為抽出

2 施策の現況

「子ども未来応援宣言2025」の計画期間等については以下のとおり

(1) 第1編「次世代育成推進行動計画」編

計画期間 全体:平成28～令和7年度 第2期(実施計画2021):令和元～3年度

(2) 第2編「子ども・子育て支援事業計画」編

計画期間 平成27～令和元年度 中間期の見直し:平成28年度

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
13 公立保育所民営化準備	10,942,000 円	10,874,561 円

1 施策の成果

(1) 民営化保育園三者協議会

平成26年度に民営化した栄町保育園及び令和2年度民営化予定の大山西町保育園について、三者協議会を開催した。

- ① 栄町保育園 1回 保護者参加 3人
- ② 大山西町保育園 5回 保護者参加 52人

(2) 民営化土地賃借料補助

さいわい保育園、志村さかした保育園及びしらさぎ保育園の民営化に伴い、東京都へ支払った土地の賃借料について、事業者に対し補助金を交付した。

- ① 施設名 さいわい保育園
所在地 幸町45番4号
定員 90名（民営化以前は79名）
敷地面積 899.21㎡
土地賃借料補助 実施期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

- ② 施設名 志村さかした保育園（民営化前は「志村坂下保育園」）
所在地 相生町23番5号
定員 107名（民営化以前は45名）
敷地面積 841.93㎡
土地賃借料補助 実施期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

- ③ 施設名 しらさぎ保育園
所在地 成増五丁目19番40号
定員 120名（民営化以前は88名）
敷地面積 1348.10㎡
土地賃借料補助 実施期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日

2 施策の現況

(1) 民営化実施園

保育施設名	移管先法人	移管期日
赤塚六丁目保育園	社会福祉法人 愛和保育園	平成18年4月1日
加賀保育園	社会福祉法人 緑伸会	平成19年4月1日
高島平かえで保育園	社会福祉法人 友和会	平成20年4月1日
高島平つつじ保育園	社会福祉法人 白鳩福祉会	平成22年4月1日
さいわい保育園	社会福祉法人 永寿荘	平成24年4月1日
志村坂下保育園	社会福祉法人 松葉の園	平成26年4月1日
栄町保育園	社会福祉法人 七生会	平成26年4月1日
しらさぎ保育園	社会福祉法人 興善会	平成28年4月1日

(2) 民営化土地賃借料補助

保育施設名	28年度	29年度	30年度
さいわい保育園	3,250,824	3,250,824	3,250,824
志村さかした保育園	2,906,688	2,906,688	2,906,688
しらさぎ保育園	4,608,879	4,608,879	4,643,447

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
14 認可保育所の一時保育の実施	17,623,000 円	15,764,627 円

1 施策の成果

一時的に育児を離れ買物に出掛けたり、通院、冠婚葬祭、短時間勤務など様々な理由で、子どもの保育を必要とする保護者のため、一時保育を実施することで、子育て支援を図った。

(1) 私立保育所

敬隣保育園

こじか保育園(分園)

陽光保育園

平和保育園

太陽の子保育園(分園)

前野保育園

メリーポピンズ東武練馬ルーム

グローバルキッズ上板橋園

キッズタウンむかいほら保育園

(2) 公設民営保育所

こぶし保育園

(3) 公設公営保育所

赤塚保育園

向原保育園

2 施策の現況

利用人数

	施設数	延利用人数
28年度	12	5,945
29年度	12	5,677
30年度	12	5,159

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
15 私立保育所処遇改善	1,458,955,000 円	1,431,471,430 円

1 施策の成果

私立保育所に入所した児童及び従事職員等の処遇向上を図るため事業助成を行った。

事業名	金額(円)	
児童処遇充実費	保育充実費	461,714,810
	要支援児保育充実費	122,395,120
	看護師雇上経費	81,479,240
	延長保育充実費	445,437,400
	停止児加算	0
施設運営充実費	320,444,860	
計	1,431,471,430	

2 施策の現況

(1) 認可定員

(各年度 3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
28年度	70	542	954	1,116	1,197	2,395		6,204
29年度	77	587	1,035	1,227	1,305	2,679		6,833
30年度	83	632	1,114	1,313	1,402	2,897		7,358

※平成28年4月 4園新設、1園民営化、平成28年6月 2園新設、平成28年11月 1園新設

※平成29年4月 6園新設 平成29年7月 1園新設

※平成30年4月 5園新設 平成30年6月 1園新設

(2) 入所児童数

(各年度 3月1日現在)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
28年度	548	977	1,163	1,254	1,146	1,070	6,158
29年度	598	1,063	1,256	1,331	1,285	1,154	6,687
30年度	639	1,141	1,350	1,446	1,361	1,289	7,226

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
16 認定こども園運営等助成	279,193,000 円	267,746,145 円

1 施策の成果

就学前の子どもに幼児教育、保育等を一体として捉え、一貫して提供する認定こども園の運営等に係る経費を助成した。

(1) 施設型給付費

	金額 (円)
コスモメイト成増保育園	69,355,480
板橋向原幼稚園	115,580,964
赤羽幼稚園	16,562,405
要町幼稚園	18,452,900
りっこう幼稚園	30,681,142
南光幼稚園	600,944
沼田幼稚園	1,136,220
大館ホテヤ第二こども園	475,300
比延こども園	47,560
計	252,892,915

- (2) 平成29年度処遇改善等加算Ⅱ支払い分 1,070,130 円
- (3) 一時保育事業経費 21,000 円
- (4) 保育士等キャリアアップ補助金 9,683,000 円
- (5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 3,718,100 円
- (6) 保育サービス推進事業補助金 361,000 円

2 施策の現況

(1) 区内施設入所児童数(区民) (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
28年度	2	9	11	9	87	83	85	284
29年度	2	8	10	10	86	86	82	282
30年度	2	8	9	7	97	82	87	290

(2) 区外施設入所児童数 (各年度3月1日現在)

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
28年度	3	0	0	0	27	30	34	91
29年度	5	0	0	0	49	55	49	153
30年度	7	0	0	1	50	44	53	148

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17	地域型保育事業	2,754,499,000 円	2,649,301,315 円
内訳	家庭福祉員	486,921,000	456,347,481
	小規模保育	2,122,076,000	2,069,115,024
	事業所内保育	142,668,000	123,838,810
	居宅訪問型保育	2,834,000	0

1 施策の成果

(1) 家庭福祉員

家庭福祉員は、0歳児(産休明け)～2歳児を対象に、家庭的な雰囲気のもとで保育を行うものであり、当該家庭福祉員に対し、運営等に係る経費を交付した。

(2) 小規模保育

小規模保育所は、0歳児～2歳児を対象とした定員19名以下の保育施設であり、民間の空き施設(テナントやマンションの一室等)を活用した施設であり、当該小規模保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(3) 事業所内保育

事業所内保育所は、民間事業所が主体となった、当該事業所における従業員の児童を対象とした保育所で、地域枠としてその地域で保育が必要な児童と一緒に保育をする施設であり、当該事業所内保育所に対し運営等に係る経費を交付した。

(4) 居宅訪問型保育

居宅訪問型保育は、障がいや疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であるお子さんを対象にその保護者の居宅において1対1で保育を行うものであるが、今年度の利用者はなし。

2 施策の現況

(1) 家庭福祉員

	福祉員数	0歳児	1歳児	2歳児	計
28年度	62	691	1,207	568	2,466
29年度	57	420	1,426	460	2,306
30年度	54	742	667	810	2,219

(2) 小規模保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	計
28年度	35	1,305	3,412	2,441	7,158
29年度	41	1,600	3,701	3,350	8,651
30年度	43	1,787	3,873	3,501	9,161

(3) 事業所内保育

	施設数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	計
28年度	8	188	228	141	0	12	569
29年度	8	199	380	260	0	0	839
30年度	6	248	358	324	0	6	936

※平成30年度は区内園が5か所、区外園が1か所。

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
18 民間保育所整備費助成	1,105,999,000 円	1,104,624,120 円

1 施策の成果

民間保育所整備について、既存認可保育所の増改築や増改修、大規模修繕等を行うにあたり、経費の一部を補助し、児童福祉の向上と定員増を図った。

また、賃貸物件を用いた認可保育所6施設、地域型保育事業である小規模保育所2施設と事業所内保育所1施設、認定こども園1施設の整備費を補助した。

(1) 民間保育所の整備(増改築・ブロック塀の整備)

保育施設名	所在地	整備内容	整備年度	定員 (整備前)	定員 (整備後)	改修後 延床(m ²)
第一保育園	西台3-32-26	増改築	平成30年度～ 令和元年度	116	131	712.52
わかたけ第二保育園	新河岸1-3-5	増改築	平成30年度	78	80	850.87
同援みどり保育園	蓮根3-15-6	ブロック塀の整備	平成30年度	-	-	-

(2) 認可保育所の整備

保育施設名	所在地	助成内容	定員	開設年月日	延床(m ²)
にじいろ保育園板橋二丁目	板橋2-29-3	整備費・賃借料	73	平成31年4月1日	571.16
にじいろ保育園坂下二丁目	坂下2-32-22	整備費・賃借料	63	平成31年4月1日	518.24
ココファン・ナーサリー志村坂上	小豆沢2-21-12	整備費・賃借料	70	平成31年4月1日	496.51
さくさくみらい 蓮根	坂下2-13-16	整備費・賃借料	73	平成31年4月1日	504.10
ソラスト前野町保育園	前野町2-1-20	整備費	61	平成31年4月1日	335.31
ソラスト成増保育園	成増3-13-1	整備費	63	平成31年4月1日	443.78

(3) 小規模保育所の整備

保育施設名	所在地	定員	開設年月日
小規模保育園おはよう保育園大山西町	大山西町19-1	19	平成31年4月1日
ぬくもりのおうち保育 蓮根小規模保育園	蓮根2-27-24	19	平成31年4月1日

(4) 事業所内保育所の整備

保育施設名	所在地	定員		開設年月日
		従業員枠	地域枠	
事業所内保育所東京家政大学ナースリールーム	加賀1-18-1	8	11	平成31年4月1日

(5) 認定こども園の整備

保育施設名	所在地	定員	開設年月日
東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	加賀1-18-1	28	平成31年4月1日

※保育所部分の定員枠を設けた。

2 施策の現況

(1) 民間保育所の整備(増改築・増改修・ブロック塀の整備)

保育施設名	28年度	29年度	30年度
こじか保育園(増改築)	49,072,000	-	-
日生板橋区役所前 保育園ひびき(増改修)	-	41,599,000	-
さくらさくみらい 中板橋(増改修)	-	39,047,000	-
つつじ保育園(大規模修繕)	-	9,022,000	-
第一保育園(増改築)	-	-	115,643,000
わかたけ第二保育園(増改築)	-	-	270,512,000
同援みどり保育園(ブロック塀の整備)	-	-	405,000

(2) 認可保育所の整備

	28年度		29年度		30年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整備費・賃借料	8	932,984,000	6	740,984,000	6	565,230,000
学校110番設置経費	8	2,357,000	5	1,436,000	4	1,118,000
AED設置経費	8	2,109,000	5	1,531,000	-	-

※AED設置経費については、平成30年度より整備費・賃借料に含めて補助を行っている。

(3) 小規模保育所の整備

	28年度		29年度		30年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整備費	7	175,157,000	3	90,287,000	2	55,609,000

(4) 事業所内保育所の整備

	28年度		29年度		30年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整備費	1	14,850,000	-	-	1	8,942,000

(5) 認定こども園の整備

	28年度		29年度		30年度	
	施設数	金額	施設数	金額	施設数	金額
整備費	-	-	-	-	1	86,718,000

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
19 児童相談所開設準備等	116,747,000 円	116,701,765 円

1 施策の成果

「すべての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援する 子ども・家庭・地域の子育て機能の総合支援拠点」を基本方針に掲げ、児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター」を設置する。住民に身近な基礎的自治体である区が、妊娠・出産から成長段階に応じて、子どもの健やかな成育を切れ目なく支援するための拠点整備に係る施策を実施した。

(1) 「板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)」の実施

児童相談所設置に係る板橋区の方針検討等を行うとともに、庁内の横断的な調整を行うため、「板橋区児童相談所設置に係る検討会(幹事会)」を各4回開催し、庁内検討と調整を進めた。

(2) 「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター基本計画」の策定

平成30年9月に「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター基本計画」を策定した。課題、基本理念、配置機能など、設計の前提となる基本的な考え方にに基づき基本構想を具体化し、建設規模・構成、機能及び設備に関する諸要件をまとめ、設計の与条件として示した。

(3) 既存施設の解体設計

児童相談所開設予定地である旧板橋第三小学校の東側校舎等の解体設計を行った。

(4) 既存施設の解体工事等

解体設計に基づき、既存施設の解体工事に着手し、受変電設備等の撤去を行った。

(5) 基本設計・実施設計

基本計画にて示された設計の与条件に基づき、基本設計をまとめ、実施設計に着手した。

(6) シンポジウムの開催

子どもたちを地域の中で育て、見守り、支援していくため、身近な場所にも児童虐待などの芽が潜んでいることの認識を得るとともに、「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター」の必要性についての理解を深めるため、区民周知イベントとして、シンポジウムを開催した。

① イベント名	児童相談所開設に向けた講演と映画会
② 講演	東洋大学社会学部助教 泉谷 朋子 「子どもと家族が安心して暮らせる街に -子どもの幸せのために地域ができること-」
③ 映画	「きみはいい子」(平成27年文部科学省特別選定)

(7) 区民説明会の開催

区民説明会を開催し、旧板橋第三小学校の跡地活用及び基本計画等について説明するとともに、住民からの意見の聞き取りを行った。また、解体工事に関する説明会も開催した。

2 施策の現況

(1) 検討会(幹事会)開催日

① 板橋区児童相談所設置に係る検討会

	28年度	29年度	30年度
第1回	8月5日	5月10日	5月2日
第2回	9月12日	8月9日	8月6日
第3回	10月7日	12月21日	12月14日
第4回	12月8日	3月27日	3月25日

② 板橋区児童相談所設置に係る検討会《幹事会》

	28年度	29年度	30年度
第1回	8月5日	4月28日	5月1日
第2回	8月16日	7月28日	7月27日
第3回	10月5日	12月7日	11月29日
第4回	12月8日	3月22日	3月19日

(2) シンポジウム開催日、参加人数

	30年度
開催日	11月26日
参加人数	312名

(3) 区民説明会開催日、参加人数

	28年度		29年度		30年度	
	開催日	参加人数	開催日	参加人数	開催日	参加人数
第1回	3月9日	29名	8月27日	16名	6月29日	22名
第2回	3月11日	4名	8月28日	11名	7月1日	11名
第3回	--	--	--	--	2月6日	16名
第4回	--	--	--	--	2月11日	18名

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
20 母子保健サービスの充実		585,784,000 円	559,182,062 円
内 訳	妊婦・乳幼児健康診査	462,730,000	441,652,329
	妊婦・出産ナビゲーション事業	66,563,000	65,439,312
	新生児等訪問指導	21,849,000	20,393,498
	育児支援	1,881,000	1,597,429
	親子健康支援	1,611,000	1,610,178
	特定不妊治療費助成	31,150,000	28,489,316

1 施策の成果

(1) 妊婦・乳幼児健康診査

① 妊婦健康診査

母体や胎児の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、全妊婦を対象に、妊婦健康診査受診票14枚・妊婦子宮頸がん検診受診票1枚・妊婦超音波検査受診票1枚を交付した。

また、生活保護世帯や非課税世帯の妊産婦及び乳児を対象に、保健指導票を交付した。

② 妊婦健康診査助成(里帰り等妊婦健康診査助成金)

里帰り出産等のために、区で交付した妊婦健康診査受診票を使用できなかった方に対して費用の一部を助成した。

③ 乳幼児健康診査

乳幼児の健康保持増進を図るため、各種健康診査を実施した。

④ 精密健康診査

妊婦、乳幼児の健康診査において診断確定のための精密健康診査を行う必要があると判断された方に対して、精密健康診査受診票を交付した。

(2) 妊婦・出産ナビゲーション事業

妊娠届出をした全ての妊婦に対し、各健康福祉センター及び健康推進課にて保健師又は助産師による面接を行うことで、出産、育児の不安を解消し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施した。また、面接時に育児パッケージを配付し、社会全体で子育てを応援するというメッセージを伝えるとともに、行政が育児の伴走者として家庭に関わるためのツールとして活用した。

(3) 乳児家庭全戸訪問

① 新生児等訪問指導

生後28日以内の新生児及び養育上必要があると認められた120日以内の乳児を対象に、専門職(区の保健師、委託助産師)が訪問指導を実施した。

- ② 産後うつへの対応
産後うつ病の早期発見、早期対応を図るため、新生児等訪問指導時にエジンバラ産後うつ病自己質問票を用いてスクリーニングを行い、支援へと結びつけた。
- (4) 産後の育児支援事業
安心した産後の生活支援を図るため、出産・退院後に沐浴や乳房の管理指導を委託助産師の訪問により実施した。
- (5) 育児支援
 - ① 育児不安を抱える母親のためのグループ支援
育児不安を抱える母親を対象に、グループワークにより育児不安を軽減するとともに、育児スキルの向上を図った。
 - ② 育児不安を抱える母親のためのこころの相談室
育児不安や家族関係で心の問題を抱えている親子に対し、臨床心理士による個別相談を実施した。
 - ③ 多胎児親子グループ支援
多胎児の親子を対象に多胎児の出産、育児に対する母親の不安を解消し、子どもの健やかな発達を促すために、毎月の交流会と年1回の多胎育児についての講演会を開催した。
 - ④ 離乳食訪問お助け隊
保護者の離乳食に関する不安を解消するため、訪問栄養士が希望する保護者の自宅に訪問し、一緒に離乳食を作りながら、個々の生活に対応したアドバイスを実施した。
 - ⑤ 2・3か月児の母と子の会(産後サポート事業)
2・3か月児と母を対象に、出産後の孤立感を軽減し、地域における子育て仲間を作るために情報提供と交流会を行った。
- (6) 親子健康支援
 - ① 乳幼児コース
乳幼児期に多い疾病の特徴や健康管理の方法について、児童館のすくすくサロン等で、小児科医等によるミニ講座を開催した。
 - ② プレママ・プレパパコース(両親学級)
妊娠中を健やかに送るためのアドバイスや、新生児期の健康管理や子育てに関することについて、産科医、小児科医、助産師による講座を開催した。
- (7) 特定不妊治療費助成
高額の治療費がかかる特定不妊治療について、経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない治療費(体外受精及び顕微授精)の全部又は一部について、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定を受けた方に対し、区独自の追加の上乗せ助成を行った。

2 施策の現況

(1) 妊婦・乳幼児健康診査

		28年度	29年度	30年度
妊婦	妊婦健康診査(1回目)	4,750人	4,652人	4,484人
	妊婦健康診査(2回目以降)	延 45,910	延 45,182	延 44,629
	超音波検査	3,882	3,795	3,932
	子宮頸がん検診	3,968	4,525	4,403
	保健指導	延 179	延 217	延 131
婦	里帰り等妊婦健康診査	1,121	1,041	1,200
乳	4か月児健康診査	4,693	4,456	4,393
	6～7か月児健康診査	4,515	4,213	4,198
	9～10か月児健康診査	4,315	4,180	4,066
幼	1歳6か月児健康診査	4,355	4,410	4,183
	1歳6か月児歯科健康診査	4,360	4,439	4,126
	3歳児健康診査	4,293	4,377	4,274
	3歳児歯科健康診査	4,289	4,378	4,378
児	4・5歳児健康診査	16	7	17
	精密健康診査(乳児)	延 184	延 347	延 391
精	精密健康診査(幼児)	延 615	延 537	延 569

(2) 妊婦・出産ナビゲーション事業

		28年度	29年度	30年度
面	接件数	4,186	4,372	4,331
育	児パッケージ配付数	3,319	4,043	4,035

(3) 乳児家庭全戸訪問

		28年度	29年度	30年度
新生児等訪問指導	新生児等 (再掲委託助産師分)	延 4,568件 (延 2,944件)	延 4,531件 (延 2,681件)	延 4,888件 (延 2,705件)
	未熟児	延 131人	延 117人	延 107人
	妊産婦 (再掲委託助産師分)	延 4,523件 (延 2,944件)	延 4,374件 (延 2,681件)	延 4,625件 (延 2,705件)
産後うつ	産後うつ病自己質問票実施数	4,131件	4,053件	4,182件
	質問票実施後要支援者数	726人	641人	610人

		28年度	29年度	30年度
こんにちは赤ちゃん事業	訪問件数	521件	438件	- 件

※平成30年度から、新生児訪問指導に統合

(4) 産後の育児支援事業

		28年度	29年度	30年度
乳房管理・沐浴指導セット		延 11件	延 16件	延 25件
乳房管理指導		延 842件	延 706件	延 682件
沐浴指導		延 18件	延 7件	延 12件

(5) 育児支援

		28年度	29年度	30年度
育児不安を抱える母親のためのグループ支援	回数	58回	60回	58回
	参加者	延 262人	延 297人	延 203人
育児不安を抱える母親のためのこころの相談室	回数	29回	24回	30回
	参加者	延 60人	延 46人	延 48人
多胎児親子グループ支援(交流会)	回数	12回	12回	7回
	参加者	延 259人	延 186人	延 181人
多胎児親子グループ支援(講演会)	回数	1回	1回	1回
	参加者	7人	13人	8人
2・3か月児の母と子の会(産後サポート事業)	回数	61回	60回	59回
	参加者	972組	1,032組	821組
離乳食訪問お助け隊	訪問件数	延 148件	延 127件	延 122件

(6) 親子健康支援

	28年度		29年度		30年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
乳幼児コース	11回	155組	11回	205組	11回	238組
プレママ・プレパパコース(両親学級)	6回	117組	6回	118組	6回	134組

(7) 特定不妊治療費助成

	28年度	29年度	30年度
助成件数	346件	669件	661件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
21 母親及び両親学級等の充実	4,656,000 円	4,398,181 円

1 施策の成果

妊産婦及び乳幼児の健康を守り、心身ともに健全な児童を育成するため、妊娠中や子育てに関する講座等を実施した。

(1) 母親学級

初妊婦を対象とした、妊娠中の生理・歯科衛生・栄養・産前産後の準備及び乳児の保育について母親としての知識を習得する講座を開催した。(1回3日制)

(2) 離乳食講習会

主として5・6か月児の母親を対象として、離乳食の進め方や作り方等の知識を習得する講座を開催した。

(3) 両親学級

育児に関する知識、技術の習得と妊娠・出産・子育て期の父親の役割を考える動機づけとして開催した。

(4) 妊産婦講座

妊産婦やその家族を対象に、妊娠中や産後の生活及び子育てに関する講座を開催した。

2 施策の現況

		28年度		29年度		30年度	
		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
母親学級	(母性科・3日制)	33回	707人	33回	733人	33回	682人
離乳食講習会	(育児科)	59回	1,129人	59回	1,096人	59回	952人
両親学級		50回	1,651人	51回	1,808人	51回	1,923人
妊産婦講座		5回	122人	5回	172人	5回	138人

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
22	発達支援	32,140,000 円	32,133,668 円
内訳	板橋区子ども発達支援センター	31,832,000	31,831,000
	あそびを通じた早期発達支援	140,000	137,104
	発達支援のための親の会	168,000	165,564

1 施策の成果

(1) 板橋区子ども発達支援センター

① 専門相談

発達に偏りや遅れの心配のある乳幼児から概ね15歳までの児童とその家族等を対象に、公認心理士・言語聴覚士・作業療法士・ソーシャルワーカーによる個別の面接相談を実施した。継続的に相談支援を行う場ではなく、早期支援に向けて方向付けを行っている。

平成27年度より、相談までの待機期間の短縮と利便性を考慮して、志村健康福祉センターを会場として、週1回金曜日に出張専門相談を開設した。

② 個別支援事業

ア 親支援事業

保護者を対象とした、専門職による発達特性理解のための教室、ことばの教室、感覚運動の教室、ペアレントトレーニング等を実施した。

イ 個別支援会議

発達障がい等により、支援が必要となっている子どもの関係機関が集まり、情報を共有し、今後の支援について話し合うために実施した。

③ 地域支援

ア 支援者研修

発達障がいの子どもに関わる人材育成として、保育士・幼稚園教諭・保健師等を対象に発達障がいの理解とその対応についての研修を実施した。

イ 地域連携推進会議の開催

乳幼児の発達を支援する関係機関連絡会を開催した。

④ 啓発活動

1歳6か月児・3歳児の発達及び発達に関する相談窓口についてのリーフレットを作成し、健診対象者へ配付した。

(2) あそびを通した早期発達支援(あそびの会)

言葉や行動の発達に遅れの心配のある2歳児とその保護者に対して、グループでの親子あそびを通じ、児童の発達を促すとともに、経験が不足している親の子育てを支援した。

(3) 発達支援のための親の会

平成28年度より、発達に課題のある子どもを持つ保護者に対して、講座やグループワークを通して、保護者同士が悩みを共有することで、心理的負担軽減を図るとともに、育児に前向きに取り組む、子どもの成長を促す関わりが持てるようになるために支援した。

2 施策の現況

(1) 板橋区子ども発達支援センター

			28年度	29年度	30年度
専 門 相 談 (う ち 出 張 相 談)		延人数	1,017 人 (235人)	1,032 人 (230人)	957 人 (219人)
		延件数	1,095 件 (238件)	1,100 件 (231件)	1,021 件 (219件)
個別支援	親 支 援 事 業	回 数	15 回	15 回	16 回
		延 人 数	124 人	122 人	127 人
	個別支援調整会議	回 数	7 回	7 回	6 回
地域支援	支 援 者 研 修	回 数	7 回	7 回	8 回
		延 人 数	350 人	221 人	295 人
	地 域 連 携 推 進 会 議	回 数	2 回	2 回	2 回
		延 人 数	90 人	93 人	90 人

(2) あそびを通した早期発達支援

		28年度	29年度	30年度
あ そ び の 会	回 数	36 回	36 回	36 回
	延 児 童 数	287 人	281 人	244 人
	延 保 護 者 数	299 人	291 人	236 人

(3) 発達支援のための親の会

		28年度	29年度	30年度
発達支援のための親の会	回 数	6 回	6 回	6 回
	延 人 数	55 人	70 人	61 人